

「2025年経済構造実態調査」三次集計結果
産業横断調査（事業所に関する集計）

総務省及び経済産業省では、全産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資すること等を目的として、経済構造実態調査を毎年実施しています。

この度、2025 年 6 月に実施した調査の三次集計結果※を取りまとめましたので、公表します。

※ 調査結果のうち、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）等の経理事項は、調査前年（2024 年）の 1 年間の数値である。

都道府県、産業大分類別売上高

都道府県、産業大分類別に事業所の売上高をみると、「卸売業、小売業」では、東京都が 251 兆 417 億円（全国の 35.7%）と最も多く、次いで大阪府が 73 兆 7715 億円（同 10.5%）、愛知県が 52 兆 4653 億円（同 7.5%）などとなっている。

「製造業」では、愛知県が 61 兆 2435 億円（全国の 15.2%）と最も多く、次いで大阪府が 22 兆 947 億円（同 5.5%）、神奈川県が 20 兆 8044 億円（同 5.2%）などとなっている。

「医療、福祉」では、東京都が 34 兆 5718 億円（全国の 23.6%）と最も多く、次いで大阪府が 10 兆 1061 億円（同 6.9%）、神奈川県が 8 兆 3074 億円（同 5.7%）などとなっている（下表を参照）。

表 都道府県、産業大分類別売上高（売上高の上位 3 産業を掲載）

	売上高							売上高					
	卸売業、 小売業	全国に 占める 割合	製造業	全国に 占める 割合	医療、福祉	全国に 占める 割合		卸売業、 小売業	全国に 占める 割合	製造業	全国に 占める 割合	医療、福祉	全国に 占める 割合
全国	703,265,412	100.0	402,848,420	100.0	146,396,006	100.0	三重県	4,789,239	0.7	13,161,994	3.3	1,632,740	1.1
北海道	21,530,308	3.1	7,376,873	1.8	5,724,922	3.9	滋賀県	3,460,367	0.5	9,630,571	2.4	1,277,260	0.9
青森県	3,573,761	0.5	1,810,272	0.4	1,234,754	0.8	京都府	9,915,441	1.4	6,805,737	1.7	2,747,839	1.9
岩手県	3,775,003	0.5	3,433,201	0.9	1,147,206	0.8	大阪府	73,771,476	10.5	22,094,744	5.5	10,106,080	6.9
宮城県	12,871,619	1.8	6,052,308	1.5	2,119,608	1.4	兵庫県	19,474,534	2.8	19,169,266	4.8	5,123,703	3.5
秋田県	2,451,298	0.3	1,754,124	0.4	1,107,940	0.8	奈良県	2,332,618	0.3	2,147,045	0.5	1,419,381	1.0
山形県	2,808,079	0.4	3,465,007	0.9	1,086,924	0.7	和歌山県	2,272,597	0.3	2,584,565	0.6	1,037,387	0.7
福島県	5,209,116	0.7	6,183,582	1.5	1,733,651	1.2	鳥取県	1,451,564	0.2	956,923	0.2	664,929	0.5
茨城県	8,034,038	1.1	16,118,540	4.0	2,498,073	1.7	島根県	1,617,642	0.2	1,402,890	0.3	797,409	0.5
栃木県	6,666,369	0.9	10,207,237	2.5	1,804,578	1.2	岡山県	6,428,182	0.9	10,048,216	2.5	2,170,765	1.5
群馬県	6,882,625	1.0	10,643,940	2.6	1,826,495	1.2	広島県	14,210,149	2.0	11,740,415	2.9	3,036,189	2.1
埼玉県	22,006,580	3.1	15,919,786	4.0	6,017,472	4.1	山口県	3,683,637	0.5	7,790,016	1.9	1,527,482	1.0
千葉県	17,440,917	2.5	16,359,651	4.1	5,127,751	3.5	徳島県	1,772,356	0.3	2,433,142	0.6	934,889	0.6
東京都	251,041,705	35.7	15,577,075	3.9	34,571,836	23.6	香川県	4,226,510	0.6	3,458,096	0.9	1,057,522	0.7
神奈川県	32,109,473	4.6	20,804,436	5.2	8,307,442	5.7	愛媛県	4,638,523	0.7	5,900,972	1.5	1,505,003	1.0
新潟県	7,625,024	1.1	5,761,589	1.4	2,110,611	1.4	高知県	1,683,640	0.2	680,501	0.2	920,565	0.6
富山県	3,850,875	0.5	4,369,912	1.1	1,054,771	0.7	福岡県	27,221,222	3.9	12,022,787	3.0	5,539,742	3.8
石川県	4,839,184	0.7	3,367,780	0.8	1,142,588	0.8	佐賀県	2,025,627	0.3	2,367,981	0.6	992,690	0.7
福井県	2,388,504	0.3	2,740,428	0.7	825,105	0.6	長崎県	3,239,193	0.5	2,408,280	0.6	1,597,207	1.1
山梨県	2,173,279	0.3	2,954,032	0.7	821,213	0.6	熊本県	5,030,013	0.7	3,758,480	0.9	2,055,608	1.4
長野県	6,721,035	1.0	7,705,753	1.9	1,924,836	1.3	大分県	2,884,194	0.4	5,777,364	1.4	1,343,049	0.9
岐阜県	5,546,922	0.8	7,216,708	1.8	1,838,343	1.3	宮崎県	2,937,439	0.4	1,969,332	0.5	1,192,534	0.8
静岡県	13,793,807	2.0	20,324,258	5.0	3,251,137	2.2	鹿児島県	4,609,878	0.7	2,556,145	0.6	1,905,613	1.3
愛知県	52,465,260	7.5	61,243,531	15.2	7,070,594	4.8	沖縄県	3,784,591	0.5	592,937	0.1	1,462,568	1.0

(参考) 集計体系及び公表時期

集計区分			主な集計内容	公表時期
一次集計	産業横断調査	企業等に関する集計	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額	2026年3月27日
二次集計	産業横断調査	企業等に関する集計①	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額、費用総額、付加価値額等。産業（中分類）、事業活動・生産物の種類別売上（収入）金額等	2026年7月29日
		企業等に関する集計②	事業区分（中分類、一部小分類）別費用内訳割合	
		企業等に関する集計③	営業外費用における支払利息 ※調査対象である産業分類別売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業のみ	
	製造業事業所調査	事業所に関する集計	品目別 品目別（6桁）産出事業所数、出荷金額、出荷数量等 産業別 産業（中分類・細分類）、従業者規模、資本金規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額等 地域別 地域（都道府県・大都市）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額等	
三次集計	産業横断調査	事業所に関する集計①	地域（都道府県）、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額	2026年10月28日
		事業所に関する集計②	産業（小分類）別、地域（都道府県）、卸売業、小売業別事業所数、年間商品販売額（卸売業、小売業）	
四次集計	産業横断調査	企業等に関する集計	産業（大分類）別企業等数、売上（収入）金額（個人経営を含む）	2026年12月23日 （予定）
		事業所に関する集計	地域（都道府県）、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額（個人経営を含む）	

< 問合せ先 >



総務省統計局

統計調査部経済統計課審査発表係

担 当： 丸井課長補佐、白松係長
電 話： 03（5273）2040（ダイヤルイン）
e-mail： e-kkj_shinsa@soumu.go.jp